



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
31年3月期第1四半期	3,531	△2.5	173	△50.4	130	△41.1
30年3月期第1四半期	3,620	△5.1	348	△45.9	221	△49.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 243百万円 (△66.5%) 30年3月期第1四半期 728百万円 (40.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.78	7.87
30年3月期第1四半期	23.39	13.76

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
31年3月期第1四半期	884,883	38,241	4.3
30年3月期	857,776	38,238	4.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 38,241百万円 30年3月期 38,238百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	2.50	ー	25.00	ー
31年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	25.00	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注3) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「ー」としてあります。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	6,600	△9.0	500	△34.0	300	△33.6	31.67
通期	13,200	△15.2	1,000	3.8	700	13.2	73.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	9,509,963株	30年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	37,525株	30年3月期	37,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	9,472,532株	30年3月期1Q	9,473,746株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
30年3月期	—	0.075	—	0.750	—	6
31年3月期	—					
31年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00	—

（注1）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 有

（注2）平成31年3月期（予想）について、平成30年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当率としての資金調達コスト（平成29年度）」により算出した額に修正しております。当該「優先配当率としての資金調達コスト（平成29年度）」は、0.00%であるため無配当とし配当金総額は「—」としております。

（注3）平成29年10月1日付で第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は1円50銭となります。